

2022 年 6 月 3 日

全体会議でのステートメント内容（仮訳）

- スウェーデン及びケニア政府、UNEP 事務局長、御列席の皆様、このイベントを開催された、全ての関係者に敬意を表します。環境行政において歴史的な「国連人間環境会議」からの 50 年を記念する重要なイベントに、日本政府を代表しメッセージをお届けすることを光栄に存じます。
- 1971 年に日本の環境庁が歴史的に発足した翌年、ストックホルム会議が開催されました。
- 我が国では、当時は大気汚染等の公害が問題となっていました。それから 50 年の間に、気候変動や生物多様性の損失をはじめとする地球規模の環境問題が顕在化してきました。また、海洋プラスチックごみ問題及びその解決に向けた循環経済の構築など新たな課題も現れてきています。国内だけではなく、国際的な対処が必要となってきました。このため、これまで我々は手を携えて、環境問題の解決に努力してきました。
- 日本は、官民を挙げて 2050 年ネットゼロ排出を目指しています。デジタルトランスフォーメーションと脱炭素社会を同時に実現すべく、データセンターでの再エネ利用の促進や、物流の EV 化等の気候変動対策を統合的に推進しています。
- また、日本は、2020 年 9 月に、新型コロナウイルス感染症からの復興と気候変動・環境対策に関する「Platform for Redesign 2020」を立ち上げ、閣僚級会合を開催しました。このオンライン・プラットフォームは、各国におけるこれらの対策に関する行動や知見を集約するものであり、ここに蓄積された情報を各国にも活用いただけるものです。
- 生物多様性について、日本は、ネイチャーポジティブと 30by30 目標に取り組めます。本年 4 月には、その実現のためのロードマップを策定しました。我が国は、この 30by30 目標が「ポスト 2020 生物多様性枠組」に組み込まれることを支持してい

ます。

- また、国際的な貢献として、途上国をサポートするため、COP15 第一部で「生物多様性日本基金」の第2期を表明しました。
- 循環経済について、日本は他国、UNEP 等国際機関とともに、GACERE（Global Alliance on Circular Economy and Resource Efficiency：ガセレ）を通じて、循環経済への世界全体での移行に向けた取組をけん引していきます。
- 本年から始まる、海洋環境等におけるプラスチック汚染に関する法的拘束力のある国際文書について議論するための政府間交渉委員会においても、我が国は各国と協力し、交渉プロセス全般に貢献していきます。
- 「パリ協定・SDGs シナジー会合（The Global Conference on Strengthening Synergies between the Paris Agreement and the 2030 Agenda for Sustainable Development）」を東京で来月開催します。グッドプラクティス共有等を通じて、1.5度目標に向けた野心の向上と、SDGs の達成に向けた相乗的行動の根拠を構築していきます。
- 今後も、地球環境問題の解決に向け、他国と協調・連携して取り組む所存です。
- ロシアによるウクライナ侵略は環境にも深刻な被害をもたらしており、ロシアを厳しく非難し、ロシアが直ちにかつ無条件で軍隊を撤退させることを求めます。いずれにせよ、気候変動を始めとする地球環境問題に取り組む我々の決意は揺るぎません。
- 最後に、環境問題に国境なし。今後も、「全ての繁栄にとって健全な地球（A Healthy Planet for the Prosperity of All）」の実現に向け、ともに手を携えて取り組んでいきましょう。
- ありがとうございました。